

令和6年度

予算の概要説明書

神崎郡市川町

令和6年度予算編成について

1. はじめに

我が国の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつあり、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きには前向きな動きが見られ、デフレから脱却できるチャンスを迎えています。しかしながら、賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、個人消費は依然力強さを欠いており、放置すれば再びデフレに戻るリスクがあります。

こうした中、国は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定し、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的な賃上げに向けた供給力の強化を図るとしています。

令和6年度の国の予算編成に当たっては、令和5年度補正予算と一体として、足元の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、GX、DX、AI等の分野における国内投資の促進、少子化対策・こども政策の抜本強化など、新しい資本主義の実現に向けた取り組みの加速や、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとする重要な政策課題について必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を行うこととしています。

また、令和6年度の地方財政への対応に当たっては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずるとしていますが、今後も国・県の動向に注視していく必要があります。

2. 市川町の財政状況と財政収支見通し

本町の財政収支見通しについては、過疎地域に指定されたことにより、令和12年度までは有利な財政措置（過疎対策事業債等）を受けられるものの、人口減少に伴う納税人口の減等により町税の伸びは期待できない一方、現在進めている特定環境保全公共下水道事業、

小中学校をはじめ老朽化が進む各公共施設及び道路・橋梁等社会基盤インフラの老朽化対策事業、郡内3町で整備を行うごみ処理場、中播消防署の建設をはじめとする大規模な投資的事業に加え、急激な物価高に伴う建設費の高騰、社会保障関連経費の更なる増加など、中長期的にも非常に厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

さらに、本町においても自治体DX等の推進に向けた取り組みをはじめ、地方創生事業も推進していく必要があり、財政健全化の実現に向けた中長期財政計画に基づき、より一層事業の優先順位付けと既存事業の見直しを徹底し、持続可能な財政構造を目指していきます。

3. 予算編成の基本方針

予算編成に当たっては、上記の状況を踏まえ持続可能な財政運営に努める姿勢を堅持しつつ、厳しい財政状況の中で限られた財源を有効に活用するため行財政改革に取り組む一方、国が推進する様々な行政課題に対応しつつ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「過疎地域持続的発展計画」に基づく地方創生事業、各公共施設・社会基盤インフラ等の老朽化対策事業、防災・減災等の安全安心事業などの重点施策をはじめ、住民の利便性を増進する施策に対し優先的に予算配分しながら、「キラリと輝く市川町」の実現に向けた予算編成としました。

《 本年度、重点的に推進する事業 》

◎地方創生関連事業

- ・子育て支援事業
- ・まちの魅力発信事業
- ・高齢者福祉事業
- ・公共交通推進事業
- ・ふるさと市川応援寄附金推進事業

◎防災・減災等の安全安心事業

- ・安全安心対策事業
- ・ため池等改修事業

- ・ 消防団員処遇改善事業
- ・ 中播消防署本署・北部出張所整備事業

◎各公共施設・社会基盤インフラ等の老朽化対策事業

- ・ 各公共施設等改修事業
- ・ 道路改良、橋梁補修事業

◎その他重点事業

- ・ 自治体DX推進事業
- ・ 次期ごみ処理施設整備事業
- ・ 特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽設置事業等の推進

4. 各会計の予算規模

一 般 会 計	7,184,121	千円
学 校 給 食 特 別 会 計	169,849	千円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,488,040	千円
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1,529,081	千円
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	227,076	千円
下 水 道 事 業 会 計	2,392,984	千円
水 道 事 業 会 計	992,296	千円
土 地 開 発 事 業 会 計	8,040	千円
総 額	13,991,487	千円

予算規模につきましては、当初予算総額が 13,991,487 千円(対前年度比 14.3%増)で、前年度当初予算総額に対し 1,753,831 千円の増額となっております。

内訳については、一般会計が 7,184,121 千円(対前年度比 14.5%増)で、前年度に対し 909,289 千円の増額となっております。これは主に、小中学校外各公共施設老朽化対策事業などの建設事業費、中播北部行政事務組合(次期ごみ処理施設整備事業)、消防署建設事業負担金外の負担金補助及び交付金などが増加したことによるものです。

本年度、歳出に対する収入の不足額は 221,146 千円(対前年度比 21.6%増)で、財政調整

基金を取り崩して対応しております。

特別会計、事業会計におきましては、学校給食特別会計は 169,849 千円(対前年度比 12.9%増)で、主に人件費、備品購入費(配送車 1 台)の増に伴う事業費の増により前年度に対し 19,422 千円の増額、国民健康保険特別会計は 1,488,040 千円(対前年度比 1.3%増)で、主に国民健康保険事業費納付金、保険給付費等の増により 18,974 千円の増額、介護保険事業特別会計は 1,529,081 千円(対前年度比 6.2%増)で、主に介護サービス給付費等の増により 89,457 千円の増額、後期高齢者医療特別会計は 227,076 千円(対前年度比 4.5%増)で、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増により 9,870 千円の増額、下水道事業会計は 2,392,984 千円(対前年度比 29.1%増)で、主に特定環境保全公共下水道事業南部処理区にかかる管渠面整備工事費、処理場増設工事費などの増により 538,860 千円の増額、水道事業会計は 992,296 千円(対前年度比 20.4%増)で、主に下水道工事に伴う配水管布設替工事費等の増により 167,804 千円の増額、土地開発事業会計は 8,040 千円(対前年度比 2.0%増)で、主に修繕費の増により 155 千円の増額となっています。

各会計の詳細な内容については、次のとおりです。

令和6年度 会計区分別予算額

(単位 千円)

会計区分	本年度	前年度	比較	備考
一般会計	7,184,121	6,274,832	909,289	・学校給食繰出金 132,067千円
学校給食特別会計	169,849	150,427	19,422	・一般会計繰入金 132,067千円
小計	7,353,970	6,425,259	928,711	・会計間の繰入、繰出金 132,067千円
◎ 会計間繰入、繰出金を差引いた普通会計の額	7,221,903	6,313,086	908,817	
◎ 国民健康保険特別会計	1,488,040	1,469,066	18,974	
◎ 介護保険事業特別会計	1,529,081	1,439,624	89,457	
◎ 後期高齢者医療特別会計	227,076	217,206	9,870	
◎ 下水道事業会計	2,392,984	1,854,124	538,860	
◎ 水道事業会計	992,296	824,492	167,804	
◎ 土地開発事業会計	8,040	7,885	155	
◎ 合計	13,859,420	12,125,483	1,733,937	

一 般 会 計

歳 入

1. 町 税

本年度の税収は、景気の緩やかな回復傾向により、雇用や所得等に改善の兆しが見られますが、住民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として、個人住民税の定額減税が実施されることに伴い、前年度当初予算より 53,124 千円減の町税総額 1,156,244 千円(対前年度比 4.4%減)を計上しております。

町民税個人分は、課税対象者の減少傾向の中、徐々にコロナ禍前の所得水準に回復しつつあったところですが、本年度は復興税の終了、森林環境税の課税開始、定額減税などの税改正に伴い、46,222 千円減の 428,309 千円(対前年度比 9.7%減)を計上しております。

町民税法人分は、1,722 千円減の 42,936 千円(対前年度比 3.9%減)を計上しております。

町民税総額は、471,245 千円(対前年度比 9.2%減)で、前年度より 47,944 千円の減となっています。

固定資産税について、土地は主に地価の下落、評価替え等により 5,824 千円減の 146,663 千円(対前年度比 3.8%減)、家屋は評価替えにより 5,186 千円減の 317,870 千円(対前年度比 1.6%減)、償却資産は設備投資の増等により 2,716 千円増の 130,368 千円(対前年度比 2.1%増)、また、滞納繰越分は 3,515 千円を計上しております。国有資産等所在市町村交付金及び納付金は、前年度と同額で、県営住宅分 418 千円と生野ダム管理用施設分 21 千円の合計 439 千円を計上しております。

固定資産税総額は、598,855 千円(対前年度比 1.6%減)で、前年度より 9,605 千円の減となっています。

軽自動車税は、種別割、環境性能割、滞納繰越分と併せて、1,376 千円増の 47,194 千円(対前年度比 3.0%増)を計上しております。

町たばこ税については、2,859 千円増の 34,800 千円(対前年度比 9.0%増)を計上しております。

入湯税については、前年度の収入見込みを勘案して、190 千円増の 4,150 千円(対

前年度比 4.8%増)を計上しております。

2. 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、83,394 千円(対前年度比 13.9%増)で、国が徴収した地方揮発油税及び自動車重量税は、市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるもので、地方財政計画に基づいて計上しております。

また、森林環境譲与税は、今年度から徴収が開始される森林環境税の総額が、私有林等の面積や林業就業者数、市町人口に応じて譲与されるもので、地方財政計画に基づいて計上しております。

3. 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付されるもので、本年度の収入見込額は 20,000 千円(対前年度比 33.3%増)を計上しております。

4. 利子割交付金

県が徴収する県民税利子割のうち、個人にかかる利子割額の一定割合分が、過去 3 か年の県の個人県民税に占める、市町村における個人県民税の割合の平均の率を乗じて得た額で交付されるもので、本年度は、700 千円(対前年度比 16.7%増)を県の所要見込みに基づいて計上しております。

5. 配当割交付金

県が徴収する県民税配当割のうち一定割合分が、過去 3 か年の県の個人県民税に占める、市町村における個人県民税の割合の平均の率を乗じて得た額で交付されるもので、本年度は、9,000 千円(対前年度比 25.0%減)を県の所要見込みに基づいて計上しております。

6. 株式等譲渡所得割交付金

県が徴収する株式等譲渡所得割のうち一定割合分が、過去 3 か年の県の個人県民税に占める、市町村における個人県民税の割合の平均の率を乗じて得た額で交付されるもので、本年度は、5,000 千円(対前年度比 42.9%増)を県の所要見込みに基づいて計上しております。

7. 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入見込額は、241,000 千円(対前年度比 6.2%減)で、国が徴収する税額を人口及び従業者数に按分して交付されるもので、地方財政計画に基づき計上しており、その内、消費税率の引き上げに伴う増収見込分(122,000 千円)は、下記の社会保障施策(うち一般財源負担分)に活用いたします。

・介護保険事業	46,000 千円
・医療助成事業	8,000 千円
・障害者福祉事業	62,000 千円
・ <u>児童福祉事業</u>	<u>6,000 千円</u>
計	122,000 千円

8. ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入見込額は、10,000 千円(対前年度比 0.0%)で、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係る利用税の 70%相当額が交付されるもので、県の所要見込みに基づいて計上しております。

9. 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入見込額は、15,000 千円(対前年度比 87.5%増)で、自動車取得税に代わり新税として導入された環境性能割の県徴収額のうち、44.65 %相当額を市町村道の延長と面積に応じて交付されるもので、県の所要見込みに基づいて計上しております。

10. 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の市町村の減収分として 6,800 千円(対前年度比 9.3%減)、また、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として実施される個人住民税の定額減税による減収補てん分として 44,845 千円の計 51,645 千円を計上しております。

11. 地方交付税

地方交付税は、本町の一般財源の主要な部分を占める重要な財源であります。

国における地方交付税は、前年度当初予算に比べ 1.7%増の 18 兆 6,671 億円とな

っています。

当町の普通交付税の収入見込額は、2,190,000千円(対前年度比3.8%増)で、主な増要因としては、基準財政需要額において、こども・子育て政策にかかる新たな算定費目として「こども子育て費(仮称)」が創設されることに加え、会計年度任用職員にかかる給与改定及び勤勉手当支給に要する経費や、地方公共団体の施設の光熱費高騰等に対応した算定により、包括算定経費が増加したこと等によるものです。

特別交付税は、コミュニティバスの運行拡充や地域おこし協力隊員の増員等により180,000千円(対前年度比5.9%増)を見込んでおり、地方交付税全体で2,370,000千円(対前年度比3.9%増)を計上しております。

また、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を合算した実質的な合計額は2,380,000千円となり、前年度当初より75,000千円の増(対前年度比3.3%増)となっております。

1.2. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入見込額は、1,300千円(対前年度比7.1%減)で、交通反則金の収入額を市町村の交通安全施設整備事業の財源として交付されるもので、配分基準は市町村における過去2か年の交通事故(人身)の発生件数と人口密集地区人口により配分されます。本年度も、前年度の収入見込みを勘案のうえ計上しております。

1.3. 分担金及び負担金

負担金は、町が特定の事業を行う場合にその経費の一部を満たすため徴収するもので、老人福祉施設入所者費用徴収金のほか、こども園等の入所児童の利用者負担金で、前年度当初より4,796千円減の18,136千円(対前年度比20.9%減)を計上しております。

1.4. 使用料及び手数料

使用料は、就業改善センター、町営住宅、道路占用料、法定外公共物、スポーツセンター及び文化センター等の使用料で13,840千円(対前年度比0.1%減)を計上しております。

手数料は、戸籍関係、諸証明、町税督促手数料、し尿処理及び最終処分場投棄手

数料等で 12,932 千円(対前年度比 1.0%減)を計上しております。

1 5. 国庫支出金

国庫支出金は、主に障害者自立支援給付費負担金や、国の児童手当の拡充施策による児童手当負担金のほか、道路改良事業にかかる社会資本整備総合交付金などの増により 59,480 千円増の 467,186 千円(対前年度比 14.6%増)を計上しております。

1 6. 県支出金

県支出金は、主に多面的機能支払事業交付金や県議会議員選挙費などが減となるものの、医療的ケア児保育支援事業補助金や、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金のほか、地籍調査事業補助金及び委託金などの増により 59,542 千円増の 487,109 千円(対前年度比 13.9%増)を計上しております。

1 7. 財産収入

財産収入は、土地建物貸付料及び各種基金利子など 5,208 千円(対前年度比 26.2%増)を計上しております。

1 8. 寄附金

寄附金は、主に指定寄附金のふるさと市川応援寄附金の減により 9,230 千円減の 200,771 千円(対前年度比 4.4%減)を見込んでおります。

1 9. 繰入金

繰入金は、534,959 千円(対前年度比 11.6%増)で、内訳は、特定健康診査、保健指導についての執行委任として国民健康保険特別会計から 7,016 千円(対前年度比 4.3%減)、財源不足に対応するため財政調整基金を 221,146 千円(対前年度比 21.6%増)取り崩しております。

また、国際理解教育基金繰入金を 220 千円(対前年度比 10.0%増)、ふるさと市川応援基金繰入金は、300,000 千円(対前年度比 3.4%増)を計上しており、基金の設置の趣旨に沿った事業に充当しております。

2 0. 繰越金

繰越金は、前年度剰余見込額 30,000 千円を計上しております。

2 1. 諸収入

諸収入は、歳入区分が明瞭であって、収入がそれぞれの収入予算科目に組み入れ

られる場合はそれに従うのが当然ですが、収入の性質によって、いずれの収入科目にも組み入れることができないものを諸収入に計上しております。

町預金利子、住宅資金等貸付金元利収入、延滞金、加算金及び過料と、各種事業に関連して収入される雑入及び国県支出金等の過年度精算交付金など 137,797 千円(対前年度比 45.0%増)を計上しております。

2.2. 町債

町債は、公共施設等修繕事業、集会所整備補助事業、過疎地域持続的発展特別事業、浄化槽設置補助事業、次期ごみ処理施設整備事業、農地等保全管理事業（県営事業ほ場整備、ため池改修等）、道路整備事業（橋梁補修、道路改良等）、河川整備事業、消防車両等整備事業、中播消防署本署・北部出張所整備事業、小学校トイレ及び照明設備等改修事業、中学校改修事業、文化センター設備等改修事業、給食配送車更新事業、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の 15 件で 1,312,900 千円(対前年度比 89.3%増)を計上しております。

歳 出

1. 人件費

人件費は、議員及び各種委員報酬、特別職報酬、一般職給料、手当等、共済組合、退職手当組合、県互助会の負担金、消防団員手当、消防団員退職報償金掛金等で、普通会計総額 1,340,114 千円(対前年度比 5.0%増)を計上しており、前年度と比較すると 63,773 千円の増となっております。

主な要因は、人事院勧告に伴う給料改定や期末勤勉手当の支給率の増をはじめ、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始、消防団員手当の見直し等によるものです。

普通会計の特別職、一般職の内訳につきましては、給与費明細書のとおりです。

2. 物件費

物件費は、施設の維持管理、事務事業等に要する経費で、普通会計の総額は 1,096,567 千円(対前年度比 8.2%増)を計上しており、前年度と比較すると 83,213 千円の増となっております。

主な要因は、システム標準化推進事業やコミュニティバス運行事業、新型コロナウイルスワクチン定期接種事業、地籍調査事業の経費のほか、物価高騰や賃金の上昇に伴い、委託料等をはじめとする関連経費が増額となったことによるものです。

各費目の伸び率は、需用費 (14.2%)、役務費 (2.6%)、委託料 (15.8%)、原材料費 (1.5%) が増となっており、報償費 (8.6%)、使用料及び賃借料 (3.8%)、備品購入費 (7.2%) が減となっております。

3. 維持補修費

維持補修費は、庁舎、道路、小・中学校、文化センター、スポーツセンターなどの補修に要する経費です。

主に小学校の修繕にかかる経費の減により、前年度と比較すると 11,544 千円減の 44,063 千円(対前年度比 20.8%減)を計上しております。

4. 扶助費

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、障害者総合支援法等に基づいて、生活困窮者その他社会福祉関係法の救助対象者を救助するための各種交付金です。

本年度は、734,103千円(対前年度比8.5%増)を計上しており、前年度と比較すると57,338千円の増となっております。

主な要因は、障害者医療給付費や、老人福祉施設入所者措置費などの扶助費が減となるものの、国の拡充施策による児童手当費や、障害者介護サービス給付費、児童措置費などの扶助費が増となったことによるものです。

内訳は、次のとおりです。

・医療扶助費	87,984千円(対前年度比7.0%増)
・社会福祉関係扶助費	384,890千円(対前年度比2.6%増)
・児童福祉関係扶助費	255,601千円(対前年度比20.4%増)
・教育関係扶助費	5,628千円(対前年度比20.5%減)
計	734,103千円(対前年度比8.5%増)

5. 補助費等

補助費等は、各種謝金、保険料、負担金補助及び交付金、一部事務組合への負担金等で、主なものは、後期高齢者医療費に係る負担金、中播北部行政事務組合、中播衛生施設事務組合への負担金(内訳は別紙)、消防事務委託料、下水道事業会計補助金及び各種団体への補助金などです。

本年度は、普通会計総額で1,300,751千円(対前年度比0.9%減)を計上しており、前年度と比較すると12,070千円の減となっております。

主な要因は、タクシー利用助成事業の新規事業のほか、下水道事業会計補助金や消防事務委託料などの経費が増となったものの、町長、町議会議員選挙における選挙公営にかかる負担金や多面的機能支払交付金等の減により、全体として減となっております。

6. 公債費

公債費は、普通会計総額で600,080千円(対前年度比0.3%増)を計上しており、前年度と比較すると1,533千円の増となっております。

主な要因は、過年度に実施した文化センター空調設備改修事業等の償還開始によるものです。

内訳は、次のとおりです。

(単位 千円)

会 計 名	元 金	利 子 ()内一時借入金	計
一 般 会 計	570,116	(1,000) 29,964	600,080

7. 積立金

積立金は、各種基金の積立金で、201,886千円(対前年度比4.2%減)を計上しております。

内訳は、国際理解教育基金積立金 5千円、ふるさと市川応援基金積立金 200,884千円、財政調整基金積立金 650千円、減債基金積立金 48千円、ふるさとづくり基金積立金 4千円、公共施設等総合管理基金積立金 118千円、地域振興基金積立金 2千円、地域福祉基金積立金 24千円、環境保全基金積立金 10千円、ふるさと水と土の保全基金積立金 10千円、森林環境譲与税基金積立金 23千円、町営住宅基金積立金 5千円、学校用地取得基金積立金 103千円となっております。

8. 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費からなる、道路、橋梁、学校等の建設や大規模改修など社会資本の整備に要する経費で、本年度は、普通会計総額で1,458,858千円(対前年度比96.8%増)を計上しており、前年度と比較すると717,737千円の増となっております。

本年度予算化しております主な普通建設事業は、次のとおりです。

- 次期ごみ処理施設整備事業
- 農業水路等長寿命化・防災減災事業(ため池廃止4池)
- 緊急自然災害防止対策事業(特定外ため池廃止・改修2池、浅野川改修)
- 県営事業負担金(あまじ区・屋形地区ほ場整備、屋形頭首工導水路改修等)
- 道路メンテナンス事業(橋梁(二ツ橋)修繕工事等)
- 社会資本整備総合交付金事業(町道神崎深堂ノ裾、北野線 道路新設等)
- 中播消防署本署・北部出張所整備事業
- 川辺小学校トイレ及び照明設備等改修事業
- 中学校改修事業(第2期工事及び第3期実施設計等)

○ 文化センター設備等改修事業

9. 債務負担行為

債務負担行為は、町総合計画等策定業務委託について、現計画（総合計画・総合戦略）の評価分析、次期計画策定を行う予定であり、業務完了までに要する期間が2か年に渡るため設定するものです。

令和6年度一般会計における主な事業

1. 総務費

(単位 千円)

	主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
	1. 総務	
拡充	集会所整備補助事業（補修工事 補助率1/2 上限額1,000千円/1施設1回）	8,000
	地域コミュニティ助成事業	6,500
	若者移住支援事業（ひょうごで働こう！UJIターン促進事業）	1,000
	若者定住促進事業（遠距離通勤支援事業）	1,728
	地方創生教育振興補助事業	545
重点	まちの魅力発信事業（①地域創生まちづくり協働事業（よしもと）、②シティプロモーション動画制作事業）	1,840
拡充	地域おこし協力隊活動事業（ゴルフ関連PR、移住定住推進員）	8,770
新規	町総合計画等策定事業	5,400
重点	自治体DX推進事業（自治体情報システム標準化）	29,634
重点	ふるさと市川応援寄附金推進事業	97,988
拡充	コミュニティバス・買物バス運行事業 （うち 福崎町との連携運行事業 900千円）	23,991
新規	応急仮設住宅計画設計事業	935
	自主防災組織活性化支援事業	1,000
	防災リーダー育成事業	40
新規	農林業センサス調査事業	1,929
総 務 費 合 計		189,300

2. 民生費

(単位 千円)

主 な 事 業 の 内 容		予 算 額
1.	社会福祉	538,899
新規	平和教育動画制作事業	752
	地域生活支援事業(日常生活用具給付事業、身体障害者移動介護事業、訪問入浴事業外)	8,724
	基幹相談支援センター事業	457
	自立支援協議会事業(ピアサポート活動外)	1,265
	障害者介護手当及び医療費助成事業	50,485
	障害者介護サービス給付事業	344,403
	身体障害者(児)補装具交付修理事業	3,000
	障害者福祉タクシー事業	687
	母子等医療費助成事業	2,880
	国民健康保険特別会計繰出金	126,246
2.	老人福祉	517,283
	養老金支給事業(88歳)	500
	百歳祝金支給事業	450
新規	タクシー利用助成事業	10,000
	老人クラブ活動助成事業	5,954
	高齢者等緊急時安心サポート事業	353
重点	災害時要援護者個別避難計画作成事業	420
	高齢期移行者医療費助成事業	1,311
	介護予防関連事業(外出支援サービス事業、生活管理指導短期宿泊事業等)	5,024
	後期高齢者療養給付費負担金(町負担分)	179,027
拡充	後期高齢者人間ドック助成事業 (上限額 25千円を助成)	250
	介護保険事業特別会計繰出金	254,452
	後期高齢者医療特別会計繰出金	59,542

3.	児童福祉	546,272
	こども園運営事業(町立2・支援センター1・私立1・委託3)	302,737
	子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,000
重点	多子世帯支援保育料等軽減事業(国の幼児教育無償化制度の対象外園児を対象に、年齢に関わらず第2子目半額、第3子以降無料)	—
重点	病児・病後児保育事業	1,970
拡充	児童手当支給事業(高校終了前児童分追加)	168,303
重点	医療費助成事業(医療費完全無料化 高校生まで拡充)	46,875
	障害児福祉サービス給付事業	21,277
	防犯灯・防犯カメラ設置補助事業	1,810
	健康広場づくり整備補助事業	300
民 生 費 合 計		1,602,454

3. 衛 生 費

(単位 千円)

主 な 事 業 の 内 容		予 算 額
1.	保健衛生	41,297
	感染症事業(うちコロナワクチン定期接種事業 11,872千円)	
新規	帯状疱疹ワクチン接種助成事業	60
	がん検診事業	12,318
	(うち がん患者アピアランスサポート事業 160千円)	
	健康増進事業	13,041
	自殺対策事業	184
	健康増進計画策定事業	3,200
重点	出産・子育て応援交付金事業	4,010
	母子アプリ子育て支援サービス事業	264
	母子保健事業(うち 両親学級開催 60千円)	2,960
重点	子育て世代包括支援事業	5,260
	(【新規】不育症治療費助成事業、【新規】低所得者の初回産科受診費助成事業、妊婦・産婦健康診査費助成事業外)	

2. 環境衛生	951,190
浄化槽設置補助事業（水路整備事業補助含む）	12,958
重点 下水道事業会計補助 （農業集落排水、コミュニティプラント、公共下水道事業）	255,690
ごみ処理事業	23,846
ごみ減量化・ごみステーション格納箱助成事業 （うち生ごみ処理機購入助成金 上限額 3万円）	405
中播衛生施設事務組合負担金	59,024
中播北部行政事務組合負担金	599,267
重点 （うち 次期ごみ処理事業分 293,863千円）	
衛生費合計	992,487

4. 農林水産業費

（単位 千円）

主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
1. 農業振興	271,652
多面的機能支払交付金事業	52,706
農林業施設等整備補助事業 （助成率 2/3、助成金上限額 400千円）	2,800
県営事業負担金（あまじ区・屋形地区ほ場整備、屋形頭首工導水路、ため池改修事業）	17,060
水利施設管理強化事業	1,050
環境保全型農業直接支払事業	2,474
経営所得安定対策直接支払推進事業	1,910
農業次世代人材投資資金事業	12,300
新規 農家マップ作成事業	259
農村地域農政総合推進事業 （中山間地域等直接支払制度交付金事業）	2,458
笠形オーガニック推進事業	500
新規 有機転換推進交付金事業	400
地域おこし協力隊活動事業（有機農業等の推進 2名分）	8,953

新規	地域おこし協力隊起業支援補助事業	1,000
	地籍調査事業	55,483
重点	農業水路等長寿命化・防災減災事業（特定ため池廃止等）	61,000
重点	緊急自然災害防止対策事業（特定外ため池廃止等）	30,800
	リフレッシュパーク市川運営事業 （指定管理料、施設修繕外）	20,499
2.	林業振興	30,791
	シカ等対策事業（鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業、緊急捕獲拡大事業外）	5,167
新規	カワウ被害防止対策事業	400
	森林管理100%作戦推進助成事業	253
	危険木伐採補助事業	2,500
拡充	森林整備促進事業	22,471
農 林 水 産 業 費 合 計		302,443

5. 商 工 費

(単位 千円)

主 な 事 業 の 内 容		予 算 額
1.	商工	
	経営発達支援事業	2,000
	町商工会補助事業	14,500
重点	まちの魅力発信事業 （①移動式情報発信拠点事業、②ふるさと市川応援事業（特産品開発）、③ひまわりスマイルプロジェクト事業、④リフパーまつり開催事業）	19,617
	町観光協会補助事業	9,000
	消費者行政推進事業	2,510
重点	自動録音電話機等普及促進事業	875
商 工 費 合 計		48,502

6. 土 木 費

(単位 千円)

主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
1. 道路橋梁整備	265,755
町道の維持修繕事業	71,029
重点 道路・橋梁の改良、舗装修繕事業	194,726
・橋梁補修事業 加茂地橋、二ツ橋外	
・その他道路改良事業 町道神崎深堂ノ裾北野線、鶴居沢線外	
2. 住宅	10,699
重点 若者定住促進住宅取得奨励金事業 (住宅を新增築又は中古住宅を購入し居住する若者世帯に対し、上限額 基本50万円助成)	5,500
空き家活用支援事業 (町単独事業を新設 上限額 50万円)	3,500
危険空き家解体支援事業	999
空き家片付け支援事業	700
3. その他事業	210,395
重点 緊急自然災害防止対策事業 (浅野川)	208,300
簡易耐震診断事業	95
重点 住宅耐震改修補助事業(簡易耐震改修・耐震改修計画策定分含む)	2,000
土 木 費 合 計	486,849

7. 消 防 費

(単位 千円)

主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
1. 防火防災対策	
消防事務委託事業	152,388
新規 消防署建設負担金事業	37,586
消防施設整備負担金事業 (ポンプ自動車等)	12,197
拡充 消防団員手当の見直し事業 (出動手当含む)	15,000
非常備消防活動事業	32,510
消防施設等整備補助事業	1,804
消 防 費 合 計	251,485

8. 教 育 費

(単位 千円)

主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
1. 学校管理・教育振興	651,564
自然学校推進事業(小学5年生)	2,398
重点 小学校トイレ等改修事業外 (川辺小学校外)	215,472
重点 体操服購入費助成事業 (小・中学校新1年生を対象に、生徒1人当たり10千円を助成)	1,630
スクール・サポート・スタッフ配置事業	4,318
学童保育事業	31,071
重点 中学校改修事業	253,610
外国青年招致事業 (英語指導助手2名)	10,007
トライやる・ウィーク推進事業	600
夜間中学校負担金	391
学校給食特別会計繰出金	132,067

2.	社会教育	13,069
	社会教育振興事業（生涯学習講座の開設、二十歳のつどい、美術展の開催等）	1,824
	いちかわ大好きっ子事業	600
	人権教育振興事業 （人権啓発推進及び住民研修の実施等）	5,512
重点	伝統文化継承助成事業 （地域の伝統行事、郷土芸能等への支援）	4,800
	町花ひまわりPR事業	333
3.	文化センター	50,637
	文化センター自主事業 （コンサート、人形劇、シネマ外）	5,637
重点	文化センター設備等改修事業	45,000
4.	図書館	4,737
	図書等購入事業（図書、雑誌等）	4,737
5.	保健体育費	3,322
	スポーツ推進事業（自治会スポーツ大会、水泳・ストレッチヨガ教室・リフレッシュ体操外）	822
	マラソン大会助成事業	2,500
教 育 費 合 計		723,329

令和6年度分担金計算表

中播衛生施設事務組合

分担金項目 町名	事務局費割					事業費割			処理費割							H=C+D+G 分担金 合計額
	A. 均等割 30%	B. 人口割 70%			C=A+B 事務局費 分担金	平成4年 12月末 人口	人口 比率	D. 事業費 分担金	投入料		浄化槽汚泥投入料					
		令和5年 4月1日 人口	人口 比率	人口 割額					推定 投入量	単価	E. 処理費	推定 投入量	単価	F. 投入料	G. E-F 処理費 分担金	
(千円)	(人)	(%)	(千円)	(千円)	(人)	(%)	(千円)	(kl)	(円)	(千円)	(kl)	(円)	(千円)	(千円)	(千円)	
姫路市	1,095	34,425	46.1	4,712	5,807	41,869	46.0	0	2,300	8,987	20,671	1,700	1,600	2,720	17,951	23,758
神河町	1,095	10,559	14.1	1,441	2,536	14,397	15.8	0	8,500	8,987	76,393	8,400	1,600	13,440	62,953	65,489
市川町	1,095	11,022	14.7	1,502	2,597	15,595	17.1	0	7,400	8,987	66,507	6,300	1,600	10,080	56,427	59,024
福崎町	1,095	18,732	25.1	2,565	3,660	19,261	21.1	0	3,100	8,987	27,861	2,300	1,600	3,680	24,181	27,841
合計	4,380	74,738	100.0	10,220	14,600	91,122	100.0	0	21,300	8,949	191,432	18,700	1,600	29,920	161,512	176,112

令和6年度分担金計算表

中播北部行政事務組合

分担金 項目 町名	総務費分担金 (A)	火葬場 (市川斎場運営) 分担金 (B)	クリーンセンター運営費分担金			次期ごみ処理施設事業費分担金						総 計 (A)+(B)+(C)+(D)
			均等割 (30%)	投入量割 (70%)	計 (C)	算定基礎額 (千円)	人口割 令和2年12月末人口		事業費分 (算定基礎額× 人口比率)	浅野川 河川改修 分担金 (千円)	計 (D)	
							人口 (人)	人口比率 (%)				
神河町	(千円) 7,237	22,269	(千円) 82,085	(千円) 190,383	(千円) 272,468	1,053,274	(人) 11,115	(%) 26.6	(千円) 280,171	(千円) 46	(千円) 280,217	(千円) 582,191
市川町	7,482	23,031	82,085	192,681	274,766		11,671	27.9	293,863	125	293,988	599,267
福崎町	873	—	—	—	—		18,999	45.5	479,240	79	479,319	480,192
合 計	15,592	45,300	164,170	383,064	547,234		41,785	100.0	1,053,274	250	1,053,524	1,661,650

普 通 会 計 歳 入 状 況

歳 入

(単位 千円)

区 分	令 和 6 年 度						予算構成比 (%)
	予算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A) - (B) (C)	(C) の内容		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1. 町 税	1,156,244			1,156,244		1,156,244	16.0
2. 地 方 譲 与 税	83,394			83,394		83,394	1.2
3. 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000			20,000		20,000	0.3
4. 利 子 割 交 付 金	700			700		700	0.0
5. 配 当 割 交 付 金	9,000			9,000		9,000	0.1
6. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000			5,000		5,000	0.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	241,000			241,000		241,000	3.3
8. ゴルフ場利用税交付金	10,000			10,000		10,000	0.1
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000			15,000		15,000	0.2
10. 地 方 特 例 交 付 金	51,645			51,645		51,645	0.7
11. 地 方 交 付 税	2,370,000		180,000	2,190,000		2,190,000	32.8
12. 交通安全対策特別交付金	1,300			1,300		1,300	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	55,916			55,916	55,916		0.8
14. 使 用 料	13,840			13,840	4,894	8,946	0.2
15. 手 数 料	12,932			12,932	12,932		0.2
16. 国 庫 支 出 金	467,186	106,747		360,439	360,439		6.5
17. 県 支 出 金	487,109	207,963	1,925	277,221	277,221		6.7
18. 財 産 収 入	5,208	1,904	3,304	0			0.1
19. 寄 附 金	200,771	200,000	771	0			2.8
20. 繰 入 金	534,959	313,813	221,146	0			7.4
21. 繰 越 金	30,001	1	30,000	0			0.4
22. 諸 収 入	137,798	94,319	13,697	29,782	29,781	1	1.9
23. 町 債	1,312,900	1,302,900	10,000	0			18.2
歳 入 合 計	7,221,903	2,227,647	460,843	4,533,413	741,183	3,792,230	100.0
歳入構成比 (%)	100.0	30.8	6.4	62.8	10.3	52.5	

普通会計歳出状況

歳出

(単位 千円)

区分	令和6年度						予算構成比 (%)	経常一般財 源 充当構成比 (%)
	予算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A) - (B) (C)	(C) の内容			
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
1. 人件費	1,340,114	22,226	6,947	1,310,941	206,591	1,104,350	18.6	29.0
2. 物件費	1,096,567	205,723	366,788	524,056	101,260	422,796	15.2	11.1
3. 維持補修費	44,063	20,100		23,963		23,963	0.6	0.6
4. 扶助費	734,103	36,368	893	696,842	515,453	181,389	10.2	4.8
5. 補助費等	1,300,751	140,396	270,868	889,487	4,793	884,694	18.0	23.3
6. 公債費	600,080			600,080	1,181	598,899	8.3	15.8
7. 積立金	201,886	201,873	13	0			2.8	0.0
8. 投資及び出資貸付金				0			0.0	
9. 繰出金	442,481	19,617	85,234	337,630	83,056	254,574	6.1	6.7
10. 前年度繰上充用金								
計	5,760,045	646,303	730,743	4,382,999	912,334	3,470,665	79.8	91.3
11. 投資的経費	1,458,858	1,410,193	48,665	0			20.2	
(1) 普通建設事業費	1,458,856	1,410,193	48,663	0			20.2	
うち補助事業	230,644	224,643	6,001	0			3.2	
うち単独事業	1,228,212	1,185,550	42,662	0			17.0	
(2) 災害復旧事業費	2		2	0			0.0	
12. 予備費	3,000		3,000	0			0.0	
歳出合計	7,221,903	2,056,496	782,408	4,382,999	912,334	3,470,665	100.0	
歳出構成比 (%)	100.0	28.5	10.8	60.7	12.6	48.1		

普通会計歳出性質別内訳表

(単位 千円)

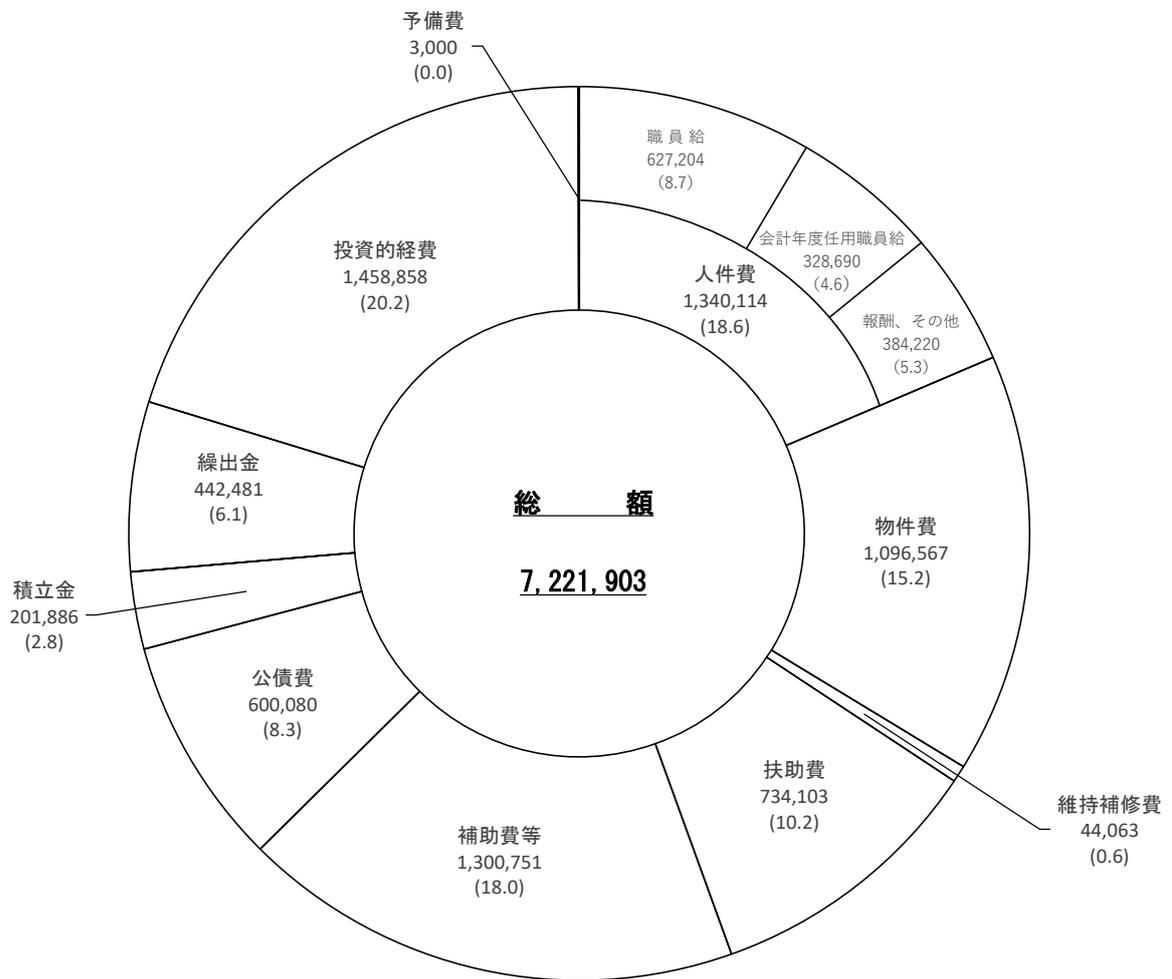
区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	出資及び 貸付金	投資的経費	繰出金	積立金	予備費	合計
議会費	73,283	7,592			1,837							82,712
総務費	354,694	403,225	6,259		55,216			5,000	32	201,709		1,026,135
民生費	286,470	97,511	7,700	728,475	271,903				440,240	26		1,832,325
衛生費	72,593	106,272	4,500		640,753			306,421		10		1,130,549
労働費					52							52
農林水産業費	135,605	101,703	2,128		92,184			140,408		33		472,061
商工費		19,921			29,728							49,649
土木費	55,265	13,401	900		14,282			431,062		5		514,915
消防費	27,052	2,344			173,566			49,783				252,745
教育費	335,152	344,598	22,576	5,628	21,230			526,182	2,209	103		1,257,678
災害復旧費								2				2
公債費						600,080						600,080
諸支出金												0
予備費											3,000	3,000
歳出合計	1,340,114	1,096,567	44,063	734,103	1,300,751	600,080	0	1,458,858	442,481	201,886	3,000	7,221,903
前年度	1,276,341	1,013,354	55,607	676,765	1,312,821	598,547	0	741,121	424,712	210,818	3,000	6,313,086
() は前年度 構成比 (%)	(20.2)	(16.1)	(0.9)	(10.7)	(20.8)	(9.5)	(0.0)	(11.7)	(6.7)	(3.3)	(0.1)	(100.0)
	18.6	15.2	0.6	10.2	18.0	8.3	0.0	20.2	6.1	2.8	0.0	100.0

歳 出

性質別構成比グラフ

単位 千円

() 内 %



普通会計歳入目的別内訳並びに比較表

(単位 千円)

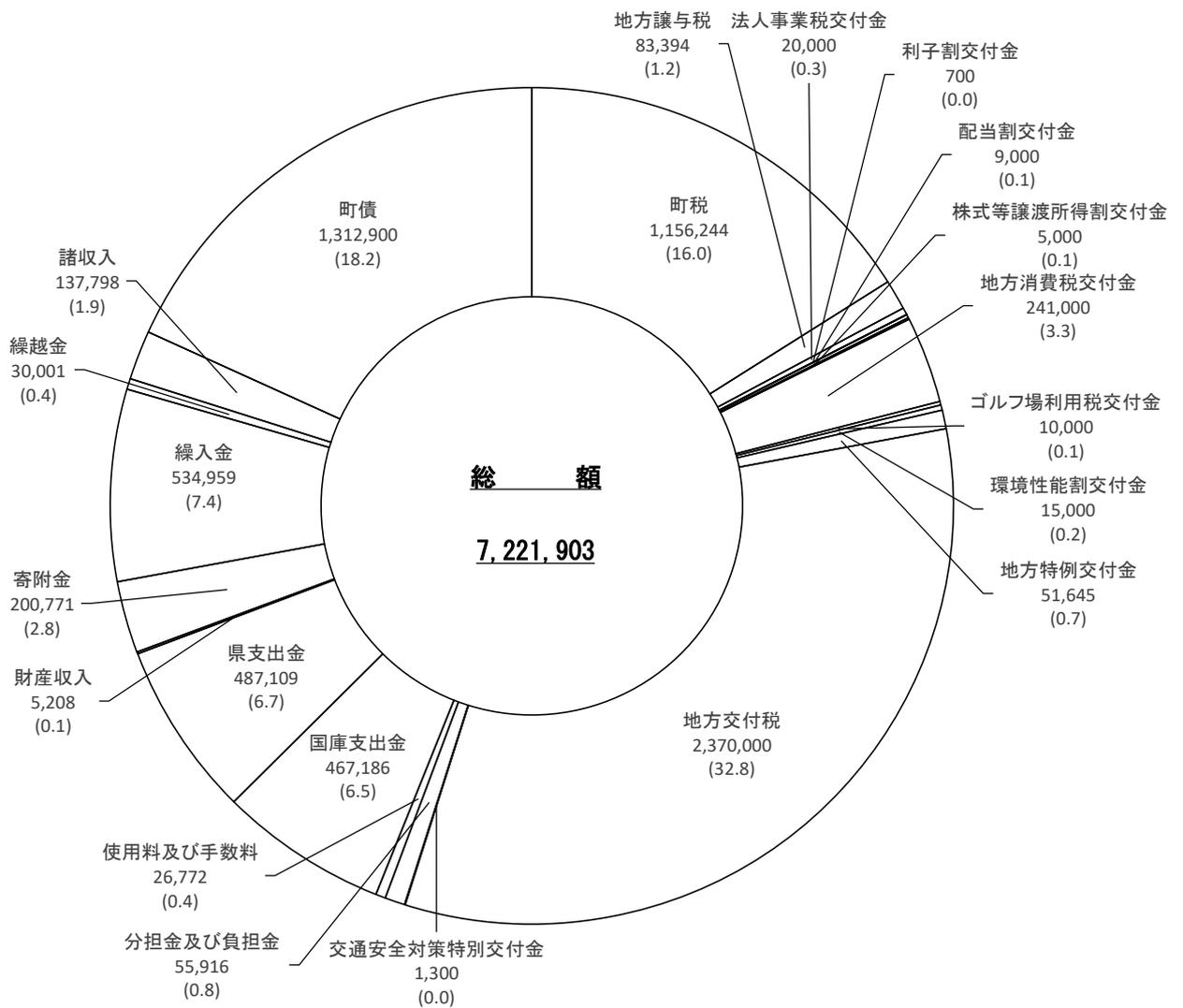
科 目	予 算 額		構 成 比		対前年比率 伸 率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
町 税	1,156,244	1,209,368	16.0 %	19.1 %	△ 4.4 %
地 方 譲 与 税	83,394	73,197	1.2	1.2	13.9
法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	15,000	0.3	0.2	33.3
利 子 割 交 付 金	700	600	0.0	0.0	16.7
配 当 割 交 付 金	9,000	12,000	0.1	0.2	△ 25.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	3,500	0.1	0.1	42.9
地 方 消 費 税 交 付 金	241,000	257,000	3.3	4.1	△ 6.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	10,000	0.1	0.1	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	8,000	0.2	0.1	87.5
地 方 特 例 交 付 金	51,645	7,500	0.7	0.1	588.6
地 方 交 付 税	2,370,000	2,280,000	32.8	36.1	3.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300	1,400	0.0	0.0	△ 7.1
分 担 金 及 び 負 担 金	55,916	61,184	0.8	1.0	△ 8.6
使 用 料 及 び 手 数 料	26,772	26,909	0.4	0.4	△ 0.5
国 庫 支 出 金	467,186	407,706	6.5	6.5	14.6
県 支 出 金	487,109	427,567	6.7	6.8	13.9
財 産 収 入	5,208	4,128	0.1	0.1	26.2
寄 附 金	200,771	210,001	2.8	3.3	△ 4.4
繰 入 金	534,959	479,359	7.4	7.6	11.6
繰 越 金	30,001	30,001	0.4	0.5	0.0
諸 収 入	137,798	95,066	1.9	1.5	44.9
町 債	1,312,900	693,600	18.2	11.0	89.3
歳 入 合 計	7,221,903	6,313,086	100.0	100.0	14.4

歳 入

目的別構成比グラフ

単位 千円

() 内 %



普通会計歳出目的別内訳並びに比較表

(単位 千円)

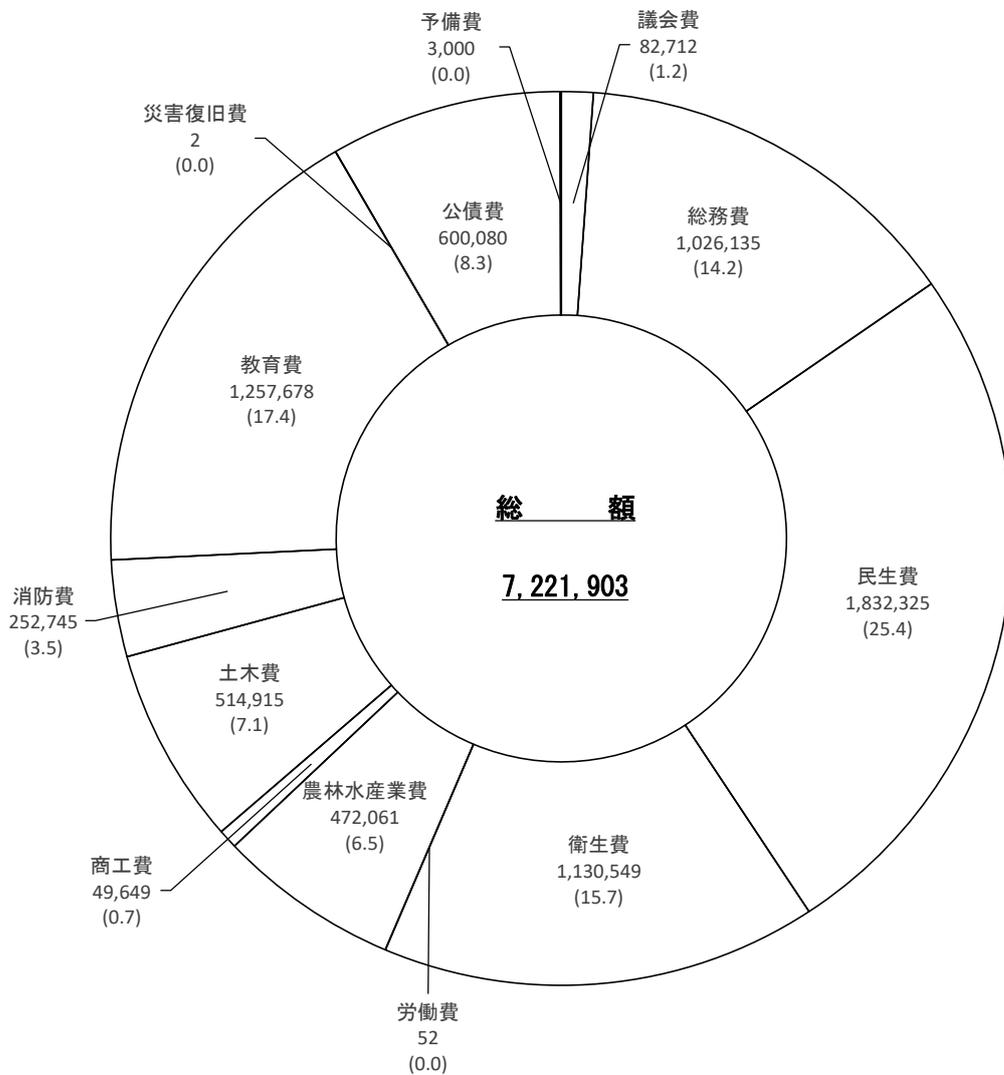
科 目	予 算 額		構 成 比		対前年比 伸 率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
議 会 費	82,712	83,017	1.2%	1.3%	△ 0.4%
総 務 費	1,026,135	1,006,882	14.2	15.9	1.9
民 生 費	1,832,325	1,711,886	25.4	27.1	7.0
衛 生 費	1,130,549	882,130	15.7	14.0	28.2
労 働 費	52	52	0.0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	472,061	382,449	6.5	6.1	23.4
商 工 費	49,649	49,944	0.7	0.8	△ 0.6
土 木 費	514,915	334,213	7.1	5.3	54.1
消 防 費	252,745	205,431	3.5	3.3	23.0
教 育 費	1,257,678	1,055,533	17.4	16.7	19.2
災 害 復 旧 費	2	2	0.0	0.0	0.0
公 債 費	600,080	598,547	8.3	9.5	0.3
予 備 費	3,000	3,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	7,221,903	6,313,086	100.0	100.0	14.4

歳 出

目的別構成比グラフ

単位 千円

() 内 %



学校給食特別会計予算概要説明

児童、生徒の心身の健全な発達と望ましい食習慣の体得を願い、より経済的で安全安心な給食材料を購入し、バランスのとれた栄養豊かな給食の提供に努めています。

また、地域で取れる旬の野菜を生かしたメニューや季節の行事食、郷土料理のほか、笠形地域づくり協議会等で収穫される有機野菜など、地元で採れた食材を積極的に給食の食材に取り入れています。

今年度は、給食配送車更新事業を実施するほか、子育て世帯の負担軽減を図るため、引き続き小・中学校の児童、生徒の給食費1人当たり月額300円の軽減を実施いたします。

歳 入

給食費負担金につきましては、1人当たり月額、小学校4,000円、中学校4,500円で、学校行事による全校欠食分を除いて、37,780千円を計上しております。

なお、認定こども園の園児の給食費負担金は一般会計において計上しております。

歳 出

総務費につきましては、職員の人件費、給食用の消耗品費、施設の光熱水費及び修繕費、各種検査手数料、施設管理委託料などのほか、備品購入費として配送車購入費を計上しております。

給食内容につきましては、毎週5日実施し、米飯給食は4日、パン給食は1日で、炊飯、パン製造は、業者に委託しております。

事業費は、物価高による単価の増があるものの、児童・生徒の減少などにより561千円減の39,989千円を計上しております。

国民健康保険特別会計予算概要説明

国民健康保険制度は、県と町が一体となって制度運営を担っています。県が財政運営の主体となることで、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などが図られています。

しかしながら、高齢化や医療技術の高度化、生活習慣病の増加など様々な要因により医療費が増加すれば事業費納付金の増額へとつながり、国民健康保険税による財源確保においても、社会保険への加入条件が拡大されたことや後期高齢者医療への移行による被保険者数の減少により依然として厳しい状況となっています。

現在、県では相互扶助の観点から国民健康保険税率の県下完全統一に向けた指針を示しており、本町におきましても十分に注視しながら予算に反映していきます。

歳 入

1. 国民健康保険税

医療給付費に要する費用のうち、公費負担及び被保険者負担部分を控除した額、後期高齢者支援金及び介護納付金の公費負担部分を控除した額の財源として、医療分、後期支援分、介護分に割り振り被保険者に案分して賦課しております。

予算額及び前年度との比較は、次のとおりです。

区 分		予 算 額 ①	前 年 度 当初予算額②	前 年 度 決算見込額③	①／②	①／③
医療分 現年度分	一般	146,370 ^{千円}	141,825 ^{千円}	136,882 ^{千円}	1.032	1.069
後期支援分 現年度分	一般	58,530	54,293	54,746	1.078	1.069
介護分 現年度分	一般	18,559	17,750	18,143	1.046	1.023

2. 使用料及び手数料

督促手数料として1千円を計上しております。

3. 国庫支出金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金として2,574千円を計上しております。

4. 県支出金

ア、普通交付金

保険給付費に要する額として1,051,430千円を計上しております。

イ、特別交付金

保険者独自の事情により交付されるもので、保険者努力支援分7,757千円、特別調整交付金分2,537千円、県繰入金63,128千円、特定健康診査等負担金4,519千円を計上しております。

5. 財産収入

財政調整基金積立金利子として183千円を計上しております。

6. 繰入金

ア、一般会計繰入金

- ・ 職員給与費等繰入金として職員の人件費と一般事務費等を併せて29,133千円を計上しております。
- ・ 助産費等繰入金として1,334千円を計上しております。
- ・ 財政安定化支援事業繰入金は、一般会計の地方交付税に算入されるもので、20,449千円を見込んでおります。
- ・ 未就学児均等割保険料繰入金は、未就学児に係る保険税軽減相当額として309千円を計上しております。
- ・ 産前産後保険料繰入金は、産前産後期間に免除する保険税相当額として77千円を計上しております。
- ・ その他一般会計繰入金として6,349千円を計上しております。

イ、保険基盤安定繰入金

前年度の決算見込額より推計し、保険税軽減分として45,796千円、保険者支援分として22,799千円を計上しております。

7. 繰越金

前年度繰越金として1千円を計上しております。

8. 諸収入

延滞金、第三者納付金、返納金及び雑入で1,202千円を計上しております。

ア、第三者納付金は、交通事故等第三者の行為によって受けた傷害に対して、医療給付を行った場合、法の規定により賠償金として徴収するものです。

イ、返納金は、資格喪失後等の受診に伴う給付費の返還です。

歳 出

1. 総務費

総務管理費は、職員3名分（給付2名、税1名）、会計年度任用職員1名分の人件費と一般事務費等で、32,442千円を計上しております。

2. 徴税費

徴税に関する事務費で1,016千円を計上しております。

3. 運営協議会費

定期運営協議会2回開催の費用で108千円を計上しております。

4. 保険給付費

ア、療養給付費等

療養給付費、療養費、高額療養費は、国保会計の支出の大部分を占め、予算の規模に大きな影響を与えるものです。

町単独事業の結核医療付加金以外は県より見込まれた総額により振り分けています。

予算額及び前年度との比較は、次のとおりです。

療養給付費等予算額

(単位 千円)

給付名	区分	予算額(A)	前年度 当初予算額(B)	比較(A) - (B)
療養給付費	一般分	907,954	899,593	8,361
療養費	一般分	6,892	5,980	912
高額療養費	一般分	130,198	134,461	△4,263
高額介護合算療養費	一般分	500	500	0
移送費	一般分	1	1	0
結核医療付加金	—	12	12	0

イ、その他の給付費

出産育児一時金は、一人当たり 500 千円で 4 件、葬祭給付費は一人当たり 50 千円で 24 件を計上しております。

5. 国民健康保険事業費納付金

県に納める事業費納付金で、県から示される額に基づき、医療分、後期高齢者支援分、介護納付金分にそれぞれ区分し、382,401 千円を計上しています。

6. 保健事業費

ア、特定健康診査等事業費

特定健康診査、特定保健指導等に要する費用として 10,799 千円を計上しております。

イ、保健事業費

医療費適正化事業費として医療費通知の実施やレセプト点検に伴う費用等、また人間ドックの助成金等として 4,311 千円を計上しております。

7. 基金積立金

財政調整基金の積立金で、本年度中の利子 183 千円を計上しております。

8. 公債費

一時借入金利子として 100 千円を計上しております。

9. 諸支出金

保険税過誤納付に対する還付金等として 2,202 千円を計上しております。

10. 予備費

予備費として 3,000 千円を計上しております。

介護保険事業特別会計予算概要説明

高齢化率の上昇にともない、高齢者の単身世帯や高齢者のみ世帯の増加、要介護・要支援高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、第9期（令和6年度から令和8年度）介護保険事業計画の初年度となる令和6年度は、できるだけ介護が必要な状態にならないよう、また介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう介護予防や認知症施策、高齢者見守り支援、介護者支援等、地域支援事業の取り組みを積極的に推進するための予算を見込んでおります。

歳入

1. 介護保険料

第1号被保険者の現年度保険料 304,058 千円、過年度保険料 200 千円を計上しております。

2. 使用料及び手数料

督促手数料として1千円を計上しております。

3. 国庫支出金

国庫負担金として介護給付費負担金現年度分 238,726 千円、過年度分 1 千円を計上しております。

国庫補助金として介護給付費調整交付金現年度分 57,956 千円、過年度分 1 千円、総合事業調整交付金現年度分 1,874 千円、過年度分 1 千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 9,467 千円、過年度分 1 千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業外）現年度分 14,905 千円、過年度分 1 千円、保険者機能強化推進交付金 1,281 千円、保険者努力支援交付金 2,547 千円を計上しております。

4. 県支出金

県負担金として介護給付費負担金現年度分 206,404 千円、過年度分 1 千円を計上しております。

県補助金として地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 5,917 千円、過年度分 1 千円と地域支援事業交付金（包括的支援事業外）現年度分 7,452

千円、過年度分 1 千円、安全確保・離職防止対策事業補助金 5 千円を計上しております。

5. 支払基金交付金

介護給付費交付金現年度分 369,801 千円、過年度分 1 千円と地域支援事業支援交付金現年度分 12,781 千円、過年度分 1 千円を計上しております。

6. 繰入金

一般会計繰入金として介護給付費繰入金 171,204 千円、低所得者介護保険料軽減繰入金 14,426 千円、職員給与費等繰入金 53,101 千円、地域支援事業繰入金 13,370 千円、その他一般会計繰入金 2,351 千円、介護保険給付費準備基金繰入金 29,536 千円を計上しております。

7. 財産収入

利子及び配当金として介護給付費準備基金利子 298 千円を計上しております。

8. 繰越金

前年度繰越金として 1 千円を計上しております。

9. 諸収入

延滞金 1 千円と予防サービス計画作成料 11,142 千円、各種講座等受講料 176 千円、高齢者見守り支援事業利用料 89 千円、その他雑入 1 千円で 11,409 千円を計上しております。

歳 出

1. 総務費

一般管理費は、職員 3 名分、会計年度任用職員（訪問調査員）2 名分の人件費、国保連合会共同電算委託料、事務用機器使用料等で 37,723 千円を計上しております。

賦課徴収費は、消耗品費、通信運搬費等で 1,645 千円を計上しております。

認定調査費は、主治医意見書作成手数料、認定調査委託料等で 6,010 千円を計上しております。

認定審査会共同設置負担金は、神崎郡要介護認定審査会共同設置負担金 7,731 千円を計上しております。

2. 保険給付費

介護サービス給付費等諸費として各種サービス給付費等で1,369,634千円を計上しております。

3. 保健福祉事業費

見守りロボット使用料等として1,277千円を計上しております。

4. 地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス等諸費は、要支援1・2及び事業対象者の方を対象に介護予防サービス（訪問型サービス・通所型サービス）の提供、総合事業における介護予防サービス利用者のケアプランを作成します。会計年度任用職員（介護支援専門員、社会福祉士）2名分の人件費、介護予防ケアマネジメントの委託費、生活支援サービス費等で50,761千円を計上しております。

一般介護予防事業費は、65歳以上の高齢者を対象に、介護予防の普及啓発、閉じこもり高齢者等の把握、住民主体の介護予防活動（通いの場）の支援、リハビリ専門職の派遣等、積極的な介護予防事業を実施するための介護予防事業委託料や運動機能訓練委託料、会計年度任用職員（看護師）1名分の人件費等で10,802千円を計上しております。

包括的支援事業・任意事業費は、地域包括支援センターの主要な役割である、高齢者やその家族の生活上の様々な相談（総合相談）や成年後見制度等利用支援、高齢者虐待の早期発見と対応、権利擁護のための支援、介護支援専門員の質の向上を図り、ネットワークの構築を行うため、専門職（保健師、社会福祉士、介護支援専門員等）を配置しています。職員3名分、会計年度任用職員（保健師等）2名分の人件費、委託料等で40,216千円を計上しております。

5. 財政安定化基金拠出金

基金への拠出として1千円を計上しております。

6. 基金積立金

介護給付費準備基金積立金として1,580千円を計上しております。

7. 公債費

一時借入金利子として200千円を計上しております。

8. 諸支出金

保険料過誤納付に対する還付金等として 500 千円と、国・県補助金償還金 1 千円を計上しております。

9. 予備費

予備費として 1,000 千円を計上しております。

後期高齢者医療特別会計予算概要説明

後期高齢者医療制度は、広域的に事務処理を行うため、兵庫県内のすべての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が保険者としての役割を担い、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度運営を行っております。町は、各種届出の受付や被保険者証の発行などの窓口業務と保険料の徴収を行っております。保険料徴収事務に要する経費及び広域連合へ納付する納付金の予算を計上しております。

歳 入

1. 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療の保険料として特別徴収現年度分で 125,048 千円、普通徴収現年度分で 41,882 千円、普通徴収過年度分で 300 千円を計上しております。

2. 使用料及び手数料

督促手数料として 1 千円を計上しております。

3. 繰入金

一般会計繰入金として職員給与費等繰入金 9,018 千円、保険基盤安定繰入金 50,524 千円を計上しております。

4. 繰越金

前年度繰越金として 1 千円を計上しております。

5. 諸収入

延滞金、保険料還付金及び雑入で 302 千円を計上しております。

歳 出

1. 総務費

総務管理費は、会計年度任用職員 1 名分の人件費と、システム保守委託料等で 8,466 千円を計上しております。

徴収費は、消耗品費、通信運搬費で 554 千円を計上しております。

2. 後期高齢者医療広域連合納付金

徴収した保険料、延滞金及び保険基盤安定繰入金を広域連合に納付する額として
217,756千円を計上しております。

3. 諸支出金

保険料還付金として300千円計上しております。

下水道事業会計予算概要説明

本年度の下水道事業会計は、9処理区の施設維持管理を予定しております。公共下水道事業においては、南部処理区の管渠面整備工事、処理場増設工事、管渠詳細設計、水道施設移転補償及び中部処理区の舗装本復旧工事、処理場耐水化実施設計、水道施設移転補償などを予定しております。

1. 業務の予定量

- (1) 接続戸数は、農業集落排水事業が5処理区458戸、コミュニティプラントが2処理区471戸及び公共下水道事業が2処理区888戸で、9処理区合わせて1,817戸を予定しております。
- (2) 農業集落排水5施設、コミュニティプラント2施設及び公共下水道2施設の年間総排水量は約434,000 m³を予定しております。
- (3) 1日平均排出量は、1,189 m³を予定しております。
- (4) 主な建設改良事業は、管渠整備事業1,028,565千円、処理場整備事業604,610千円を予定しております。

2. 収益的収入及び支出（損益勘定）

収入366,390千円、支出533,434千円を予定しております。

(1) 収益的収入

I. 営業収益

① 使用料

下水道使用料として、公共下水道事業47,332千円、農業集落排水事業21,777千円、コミュニティプラント20,644千円、合計89,753千円を計上しております。

② 受託工事収益

舗装本復旧工事に伴う水道局負担分として17,800千円を計上しております。

③ その他営業収益

責任技術者更新手数料235千円、指定工事店更新手数料350千円、雑収益1千円を計上しております。

II. 営業外収益

① 補助金

一般会計からの補助金 90,233 千円を計上しております。内訳は公共下水道事業 40,046 千円、農業集落排水事業 30,205 千円、コミュニティプラント 19,982 千円となっております。

② 加入分担金

加入分担金 722 千円を計上しております。内訳は農業集落排水事業 360 千円、コミュニティプラント 362 千円となっております。

③ 長期前受金戻入

補助金等で取得した固定資産の減価償却に応じて、長期前受金戻入として 157,295 千円の収益化を予定しています。ただし、現金収入は伴いません。

④ 消費税還付金

消費税還付金 10,000 千円を計上しております。

⑤ その他営業外収益

雑収益 1 千円を計上しております。

(2) 収益的支出

I. 営業費用

① 管渠費

農業集落排水事業、コミュニティプラント及び公共下水道事業の供用部の污水管渠及びマンホールポンプの維持管理に要する費用として、29,631 千円を計上しております。主なものは、ポンプ施設の維持管理委託料、修繕費及び舗装本復旧に伴う工事請負費等です。

② 処理場費

農業集落排水事業、コミュニティプラント及び公共下水道事業の全 9 処理施設の維持管理に要する費用として、96,937 千円を計上しております。主なものは処理施設の維持管理委託料、動力費、修繕費、備品消耗品費等です。

③ 総係費

職員 3 名分の人件費及び一般管理費で 35,780 千円を計上しております。

なお、引当金として賞与引当金繰入額 1,799 千円、法定福利費引当金繰入額 356 千円、貸倒引当金繰入額 2 千円を計上しております。

④ 減価償却費

有形固定資産減価償却費 324,246 千円を計上しております。

II. 営業外費用

① 支払利息及び企業債取扱諸費

企業債償還利子 45,423 千円及び一時借入金利息 417 千円を計上しております。

III. 予備費

① 予備費

予備費として 1,000 千円を計上しております。

収支差引額△167,044 千円(税抜△171,062 千円)が、当年度の赤字となります。

3. 資本的収入及び支出(資本勘定)

収入 1,859,550 千円、支出 1,859,550 千円を予定しております。

(1) 資本的収入

I. 企業債

① 企業債

公共下水道事業における管渠施設整備等に係る公共下水道事業債 434,900 千円及び過疎対策事業債 434,900 千円、農業集落排水事業債 66,900 千円で合計 936,700 千円を計上しております。

II. 補助金

① 国庫補助金

下水道事業費補助金 737,285 千円を計上しております。

② 他会計補助金

一般会計からの補助金 165,457 千円を計上しております。

III. 負担金

① 工事負担金

受益者負担金 20,108 千円を計上しております。

(2) 資本的支出

I. 建設改良費

南部処理区の管渠面整備工事、処理場増設工事、管渠詳細設計、水道施設移転補償及び中部処理区の舗装本復旧工事、処理場耐水化実施設計、水道施設移転補償に

かかる費用を計上しております。

① 管渠整備費

職員2名分の人件費並びに設計・施工監理業務、面整備工事、水道施設移転補償等にかかる費用で1,028,565千円を計上しております。

② 処理場整備費

処理場耐水化実施設計、処理場増設工事にかかる費用で604,610千円を計上しております。

II. 企業債償還金

① 企業債償還金

企業債償還元金226,375千円を計上しております。

4. 債務負担行為

債務負担行為は、特定環境保全公共下水道事業 南部浄化センターの建設工事委託に関する協定について、協定の期間が2か年に渡るため設定するものです。

水道事業会計予算概要説明

本年度の水道事業会計は、下水道事業に伴う配水管布設替工事をはじめ、老朽水道管の更新等を予定しております。

また、加西市との用水供給事業については、加西市の責任水量として前年度から 300 立方メートル減の 3,200 立方メートルを予定しております。

予算における計数は、予算及び実施計画を消費税込みで、キャッシュフロー、損益計算書及び貸借対照表を消費税抜きで作成しております。

1. 業務の予定量

(1) 給水戸数は、町内が 4,940 戸、加西市は 7,020 戸を予定しております。

(2) 年間総給水量は、町内が 1,114,464 立方メートル、加西市は責任水量の減量により 1,168,000 立方メートルを予定しております。

(3) 1日平均給水量は、町内が 3,053 立方メートル、加西市は 3,200 立方メートルを予定しております。

(4) 主な建設改良事業は、配水管布設工事費 485,559 千円、施設維持費 29,572 千円を予定しております。

2. 収益的収入及び支出（損益勘定）

(1) 収益的収入

給水収益は、町内の給水量を 1 戸当たり月平均 18.8 立方メートルで見込み 188,800 千円を計上しております。また、加西市への用水供給による水道使用料は、本年度の責任水量 3,200 立方メートルに伴い 128,480 千円となり、合計 317,280 千円を計上しております。これに、受託工事収益 4,000 千円、その他営業収益 4,983 千円を加えた営業収益は 326,263 千円を計上しております。

長期前受金戻入、預金利息、加入分担金等の営業外収益は 42,161 千円で収入総額は 368,424 千円を計上しております。

(2) 収益的支出

予算実施計画のとおり、職員人件費や各施設の維持管理費、漏水調査委託料、減

償却費、企業債利息等、支出総額は 377,285 千円を計上しております。

収益的収入及び支出の収支額は 8,861 千円の収入不足となり、損益は 24,089 千円の純損失を計上しております。

3. 資本的収入及び支出（資本勘定）

（1）資本的収入

- ・ 企業債は、配水管布設替事業等に伴い 318,100 千円を計上しております。
- ・ 工事負担金は、下水道事業工事負担金 138,300 千円、県事業工事負担金5,000 千円及び舗装本復旧工事負担金 7,800 千円の合計 151,100 千円を計上しております。

（2）資本的支出

- ・ 配水管布設工事費は、主に下水道事業に伴う配水管布設替工事費として 485,559 千円を計上しております。
- ・ 施設維持費は、主に配水池老朽調査委託料や浄水場電動弁更新工事費等により 29,572 千円を計上しております。
- ・ 給水設備改良費は、量水器取替費として 5,000 千円を計上しております。
- ・ 工事分担金は、下水道事業に伴う舗装本復旧工事分担金として 17,800千円を計上しております。
- ・ 企業債償還金は、元金償還金で 77,080 千円を計上しております。

土地開発事業会計予算概要説明

市川町土地開発事業会計は、千原住宅用地（ひまわりコート千原）の販売及び土地維持管理、遊休地等の利活用に向けて適地調査などを行います。

1. 業務の予定量

- (1) 分譲地の販売及び維持管理
- (2) 住宅用地適地調査等

2. 収益的収入及び支出（損益勘定）

(1) 収益的収入

営業収益として、土地売却収益 8,359 千円、営業外収益として預金利息 90 千円、雑収益 314 千円で、収入総額 8,763 千円を予定しております。

(2) 収益的支出

営業費用として、管理施設等の土地維持管理費 820 千円、印刷費等の総係費 36 千円と、千原住宅用地 2 区画分の土地売却原価として 7,108 千円、雑支出 76 千円を計上し、支出総額は 8,040 千円を予定しております。

収支差引額 723 千円（税抜 798 千円）が、当年度の純利益となります。

3. 資本的収入及び支出（資本勘定）

資本的収入、資本的支出ともにありません。

4. 重要な資産の処分

重要な資産の処分につきましては、販売を予定しております千原住宅用地 393.28 m²を計上しております。